

第3章 ユーザーへのヒアリング調査

3-1. ヒアリング対象者及び期間

下記の特許事務所2者、知財関係団体3者、事業会社5者に対し、令和2年12月から令和3年1月の期間でヒアリング調査を実施した。

特許事務所 A

企業属性	特許・法律事務所
区分	国内代理人
回答者数	1名

特許事務所 B

企業属性	特許・法律事務所
区分	国内代理人
回答者数	1名

知財関係団体 C

企業属性	知財関係団体
区分	知的財産権制度の普及支援団体
回答者数	1名

知財関係団体 D

企業属性	知財関係団体
区分	出願人支援団体
回答者数	4名

知財関係団体 E (大企業 4社)

企業属性	事業会社 (大企業)
区分	出願人
業種	化学、機械
回答者数	1名

企業属性	事業会社 (大企業)
区分	出願人
業種	化学
回答者数	1名

企業属性	事業会社（大企業）
区分	出願人
業種	化学、機械
回答者数	1名

企業属性	事業会社（大企業）
区分	出願人
業種	化学
回答者数	1名

事業会社 F

企業属性	事業会社（大企業）
区分	出願人
業種	機械
回答者数	1名

事業会社 G

企業属性	事業会社（大企業）
区分	出願人
業種	金属、化学
回答者数	1名

事業会社 H

企業属性	事業会社（中小企業）
区分	出願人
業種	機械
回答者数	1名

事業会社 I

企業属性	事業会社（中小企業）
区分	出願人
業種	化学
回答者数	1名

事業会社 J

企業属性	事業会社（中小企業）
区分	調査会社

業種	サービス
回答者数	9名

3-2. ヒアリング結果

(1) 海外知財関連の情報の検索方法（複数回答）

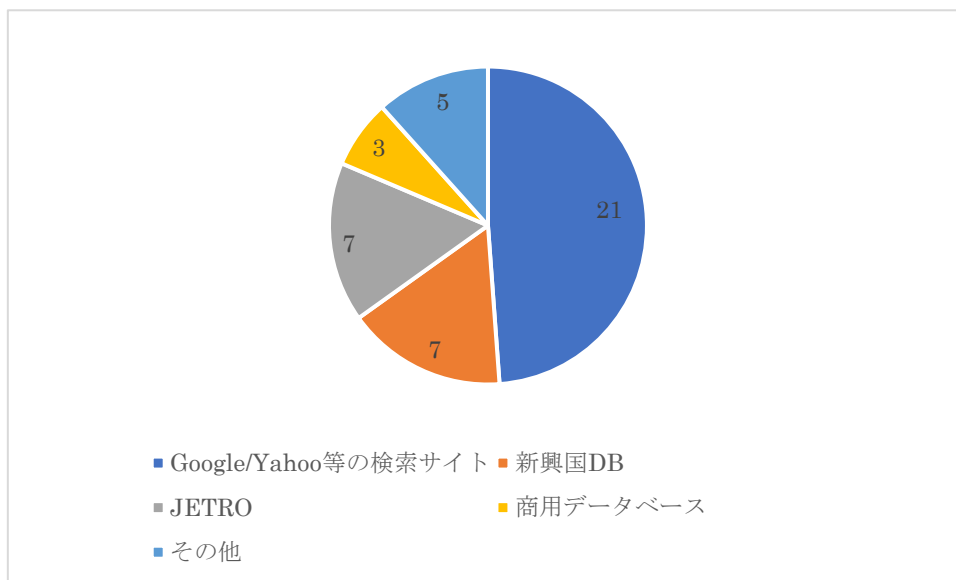


図 27 検索方法

(2) 海外知財関連の情報の検索目的（複数回答）

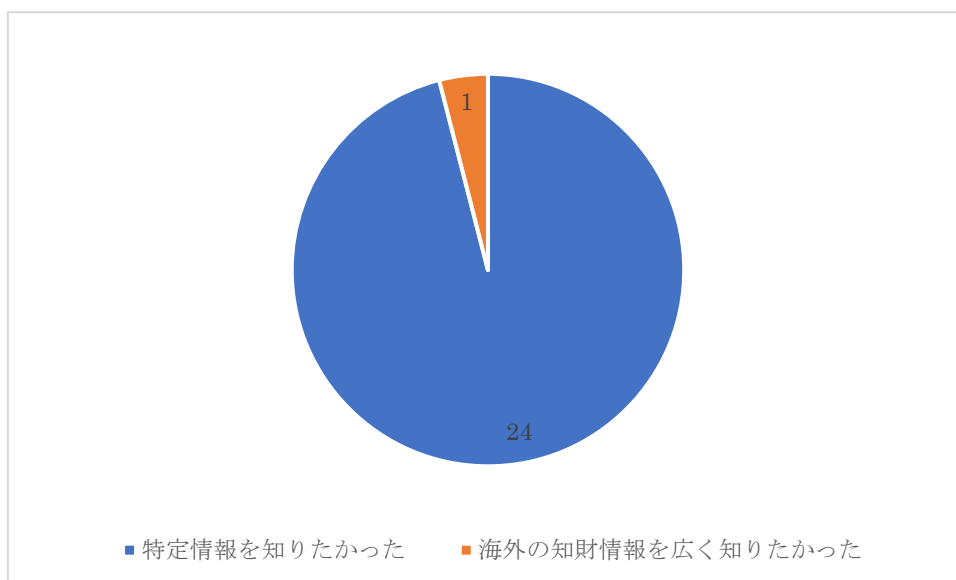


図 28 検索目的

(3) 新興国 DB の認知

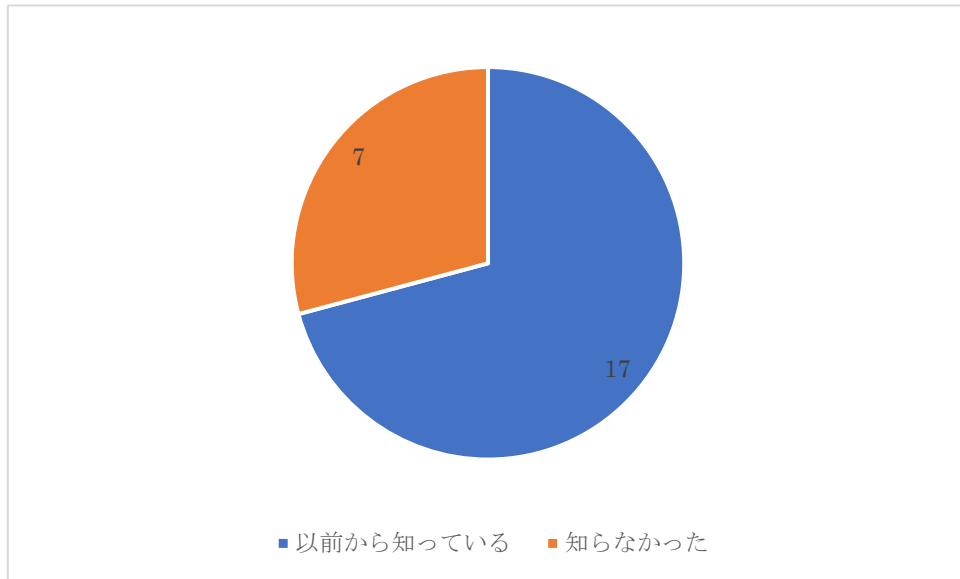


図 29 新興国 DB 認知

以下、(4) については、(3) で以前から知っていると回答した 17 名が回答。

(4) 新興国 DB の利用状況

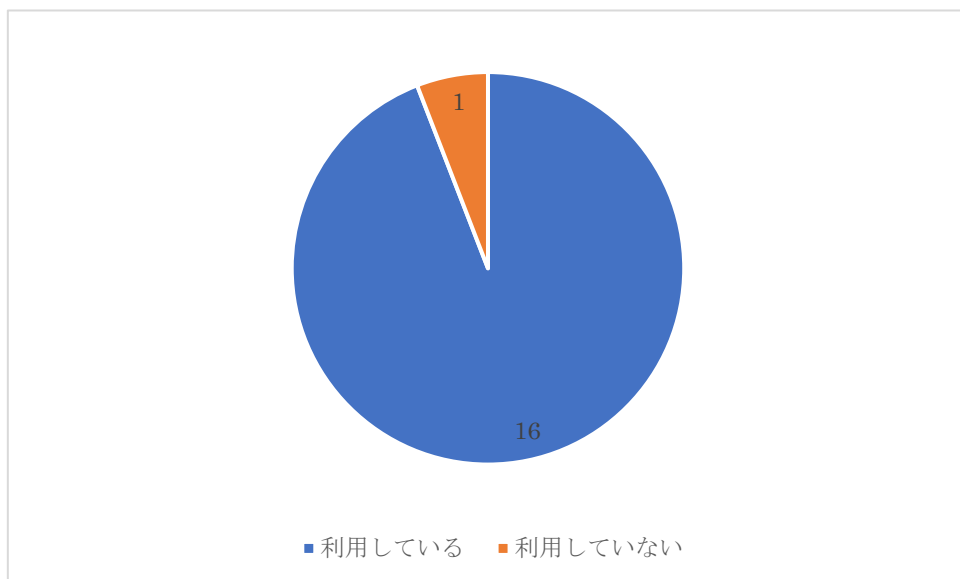


図 30 新興国 DB 利用状況

利用していない理由：

- ・ 現在有用な情報か否かの判断が難しく、記事の信頼性が低い。収録されている情報の範囲が分からず、Google 等で検索したほうが的確な情報が得られるため。
- ・ 新興国に特化して情報収集する機会が少ないため。

以下、(5) から (13) については、(4) で利用していると回答した 16 名が回答。

(5) 新興国 DB の利用開始時期

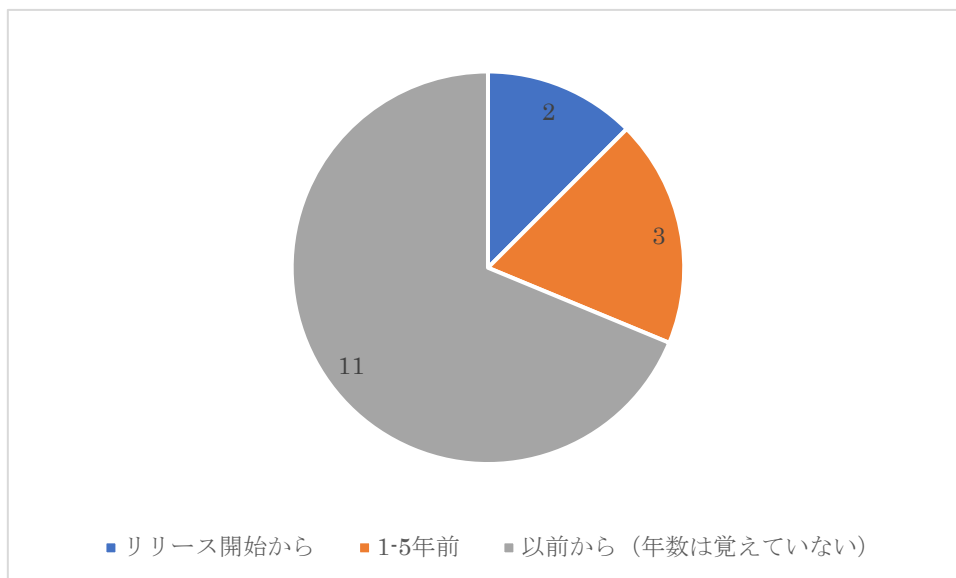


図 31 新興国 DB 利用開始時期

(6) 新興国 DB の利用頻度

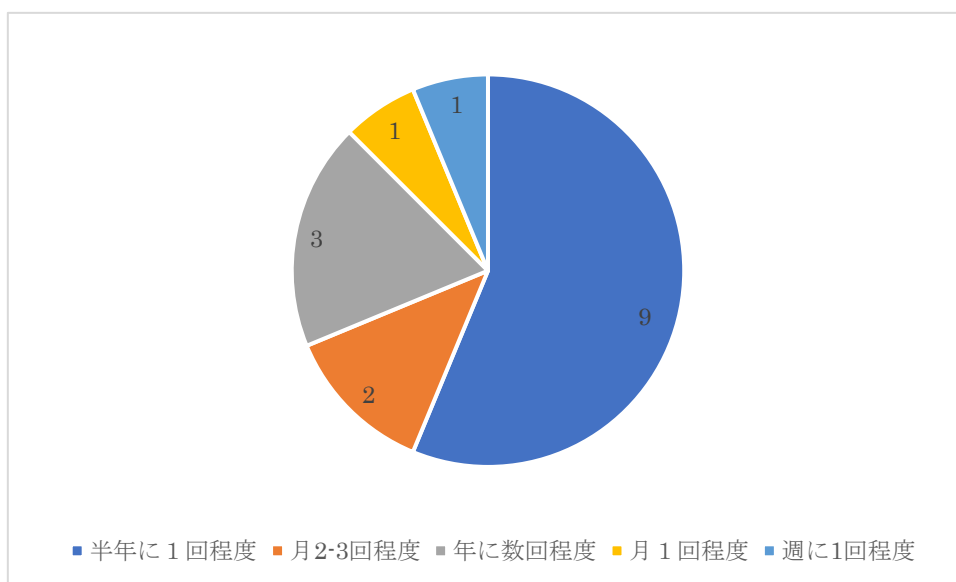


図 32 新興国 DB 利用頻度

(7) 新興国 DB の利用者 (複数回答)

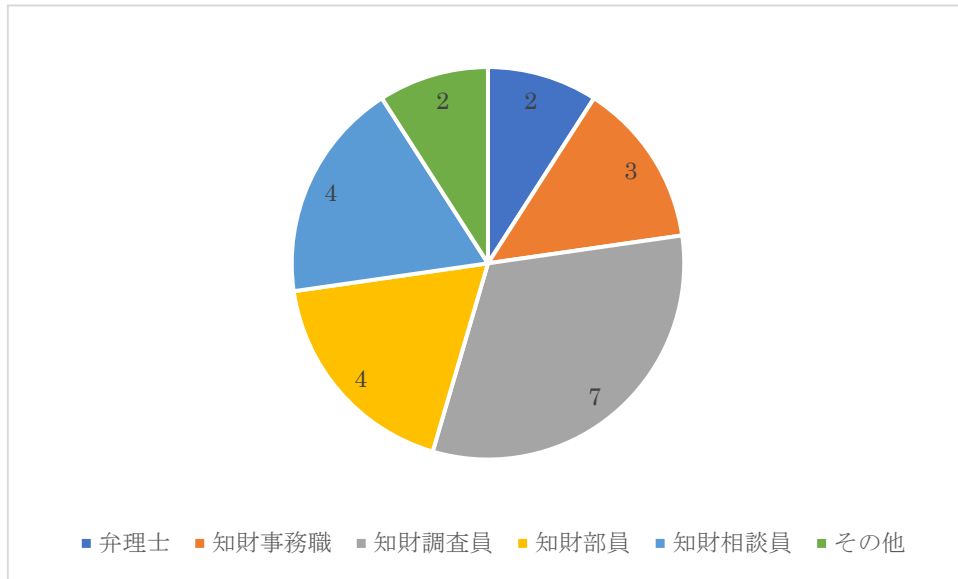


図 33 新興国 DB 利用者

その他の詳細：

- ・ 知財海外研修責任者：1
- ・ 発明者：1

(8) 新興国 DB サイト内項目の利用状況

(a) 新着情報の利用

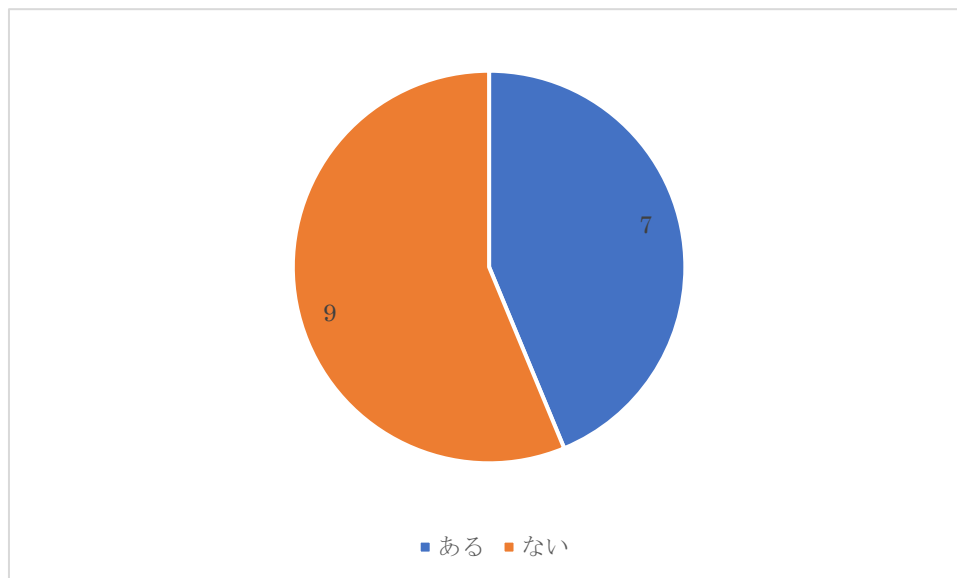


図 34 新着情報の利用

(b) 国・地域別情報の利用

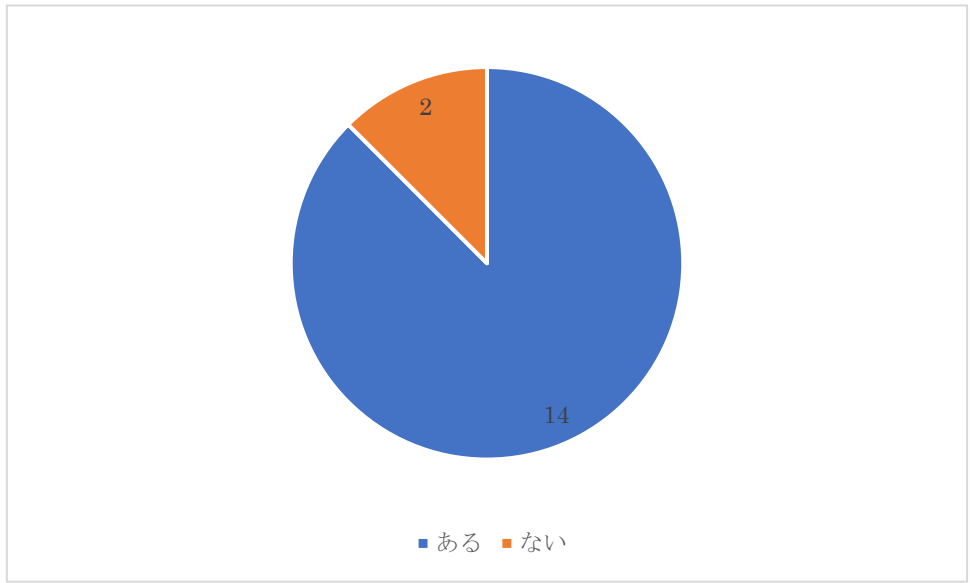


図 35 国別・地域別情報の利用

(c) 使い方マニュアルの利用

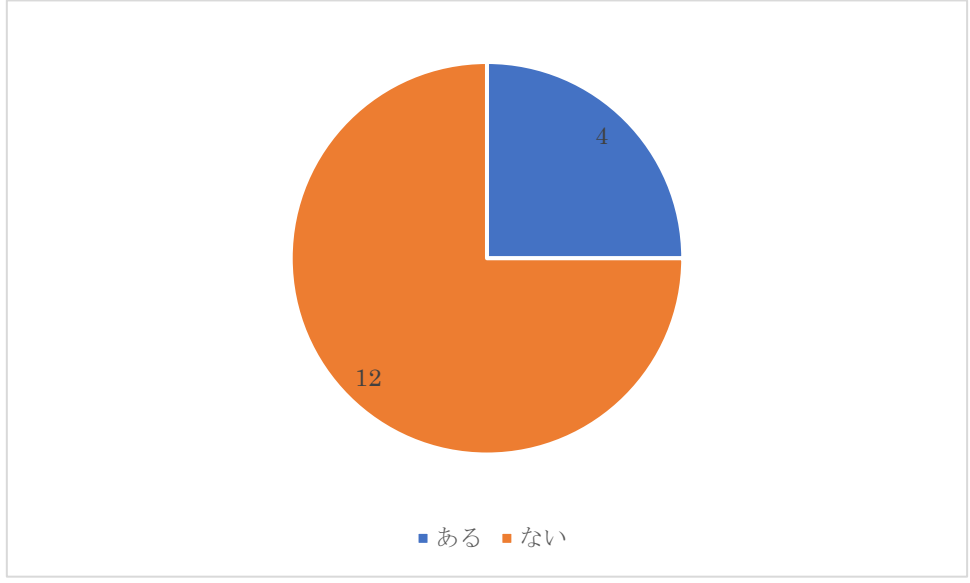


図 36 使い方マニュアルの利用

(d) よくある質問の利用

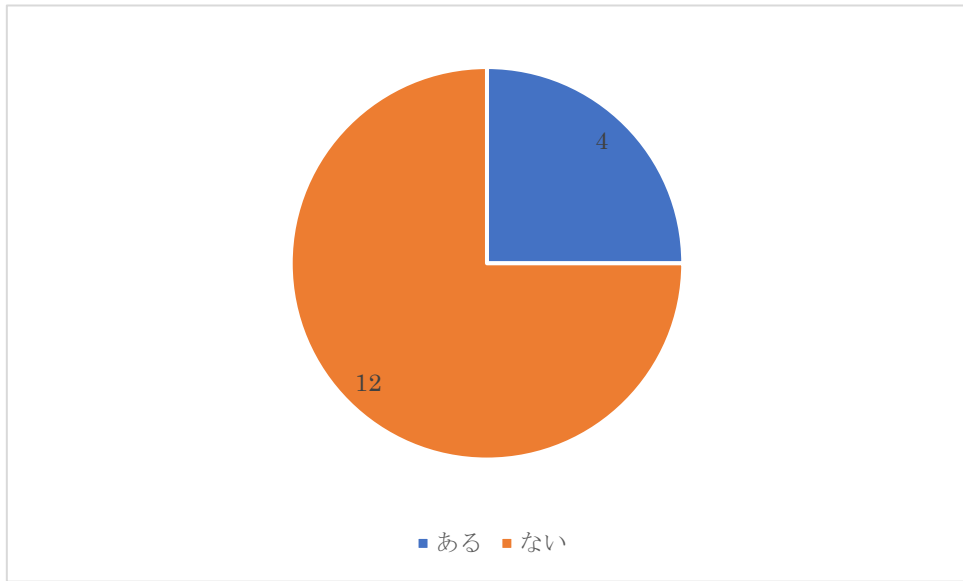


図 37 よくある質問の利用

(e) お問い合わせの利用

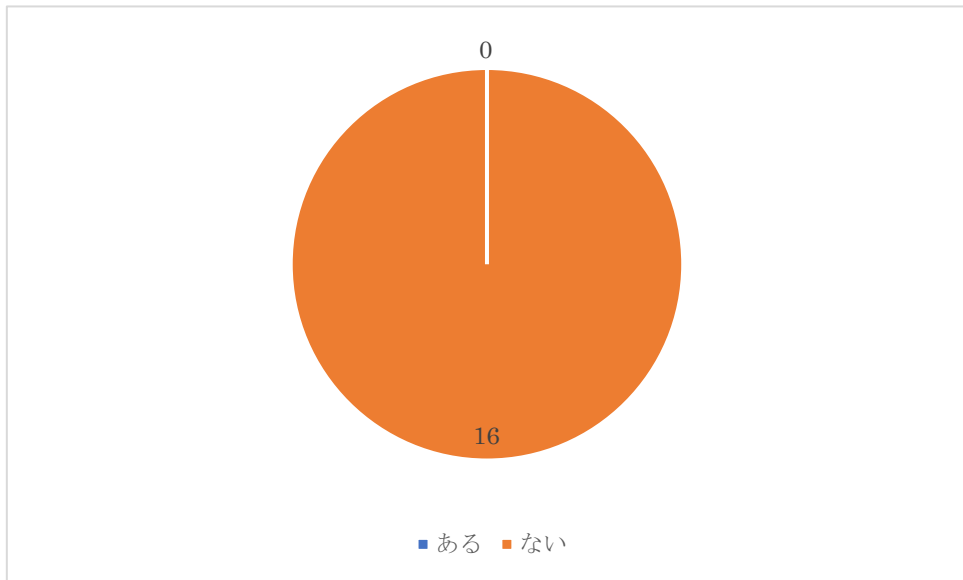


図 38 お問い合わせの利用

(f) アンケートの利用

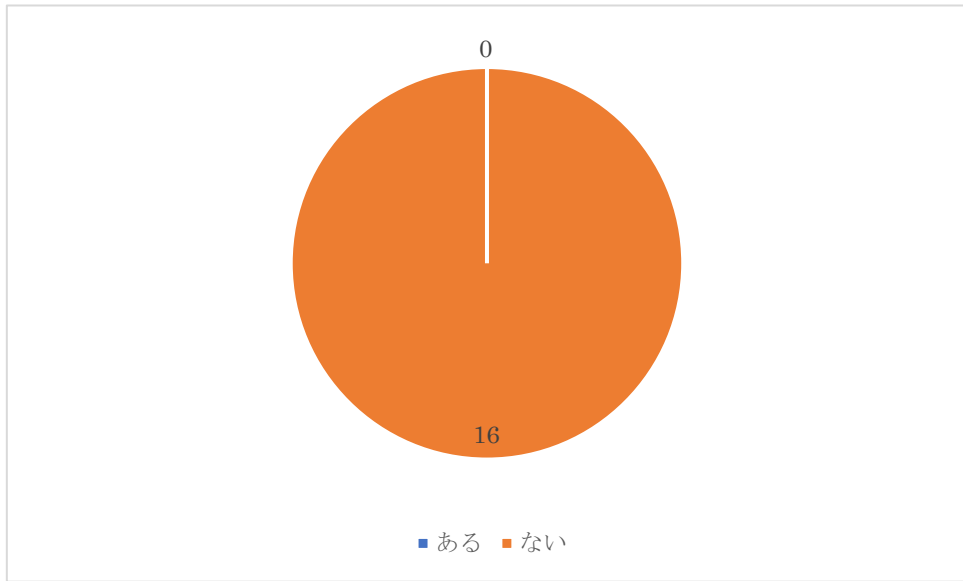


図 39 アンケートの利用

(9) 「情報を検索する」欄の利用状況

(a) 地域を選ぶの利用

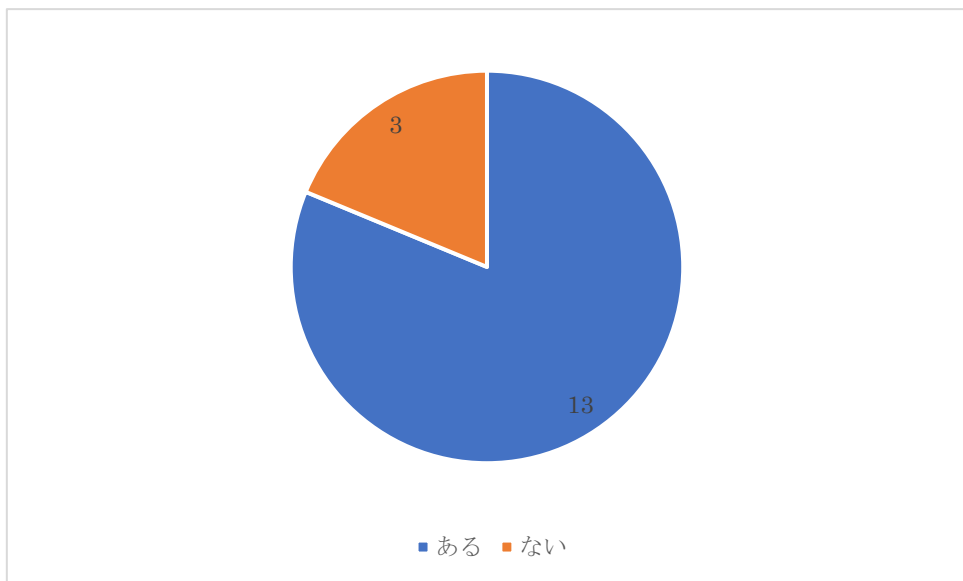


図 40 地域を選ぶの利用

(b) 国・地域名を選ぶの利用

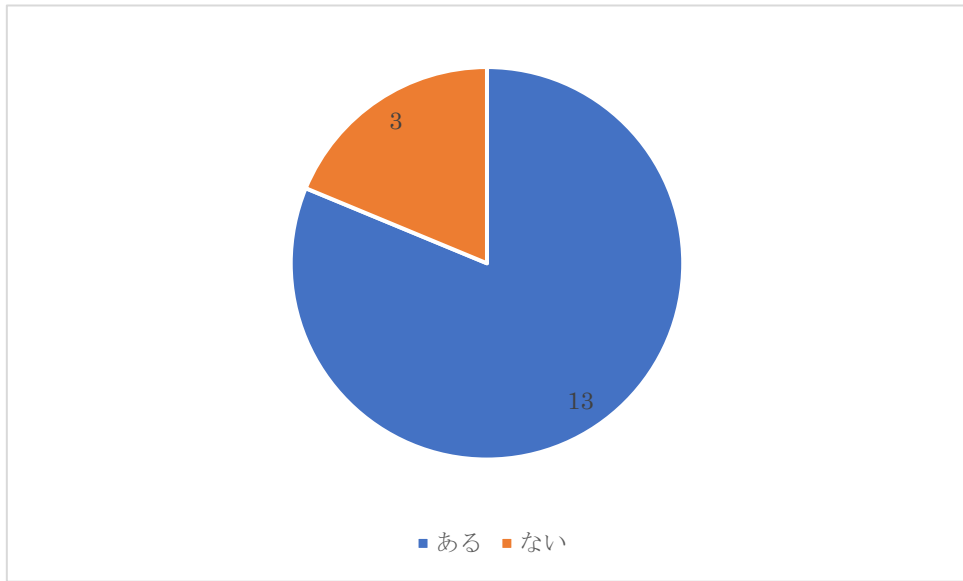


図 41 国・地域名を選ぶの利用

(c) カテゴリーを選ぶの利用

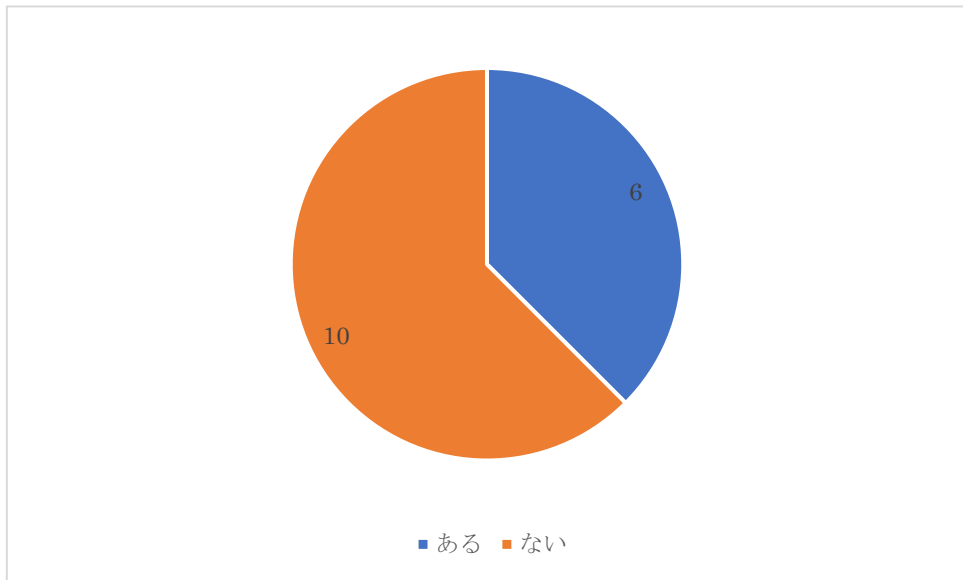


図 42 カテゴリーを選ぶの利用

(d) 法律を選ぶの利用

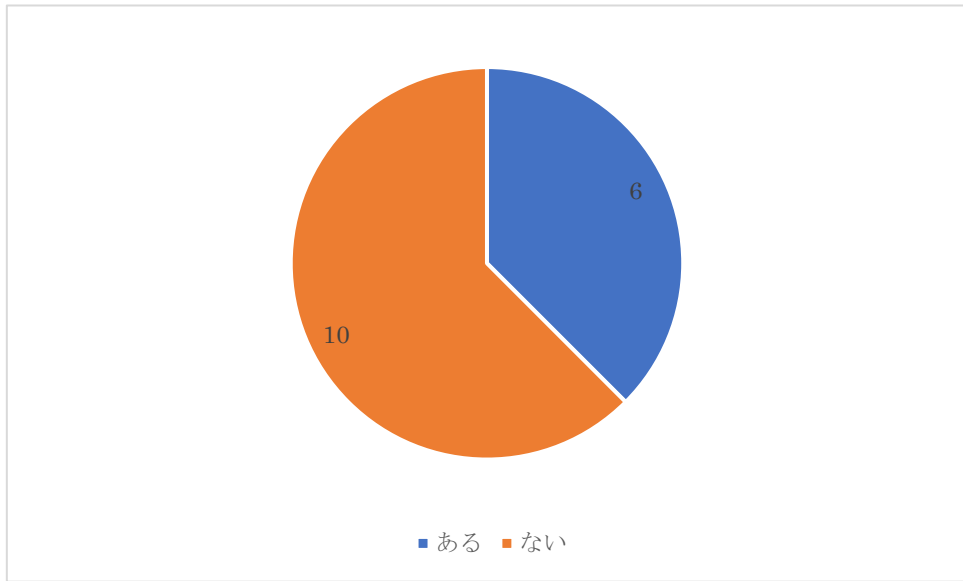


図 43 法律を選ぶの利用

(e) よく検索されるキーワードを選ぶの利用

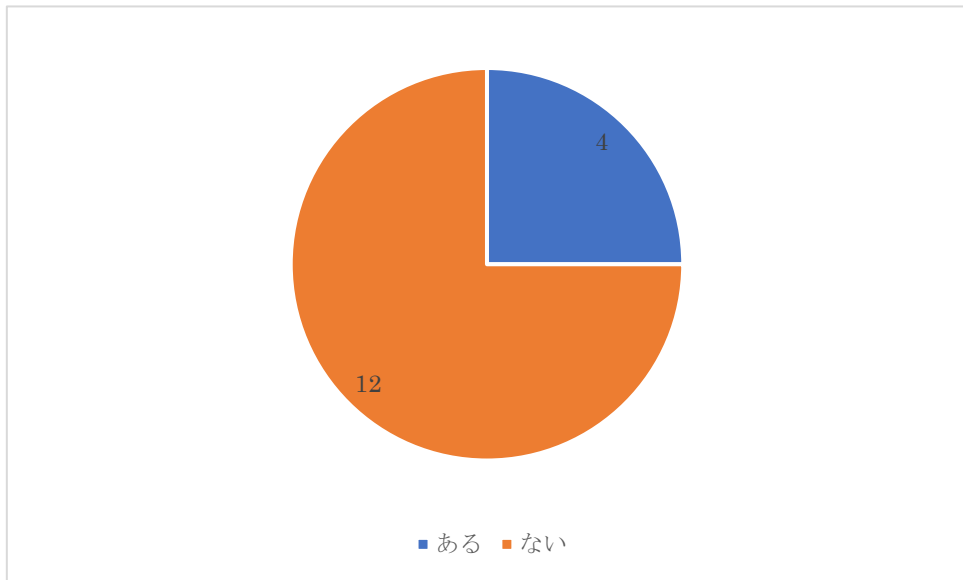


図 44 よく検索されるキーワードを選ぶの利用

(f) キーワード検索の利用

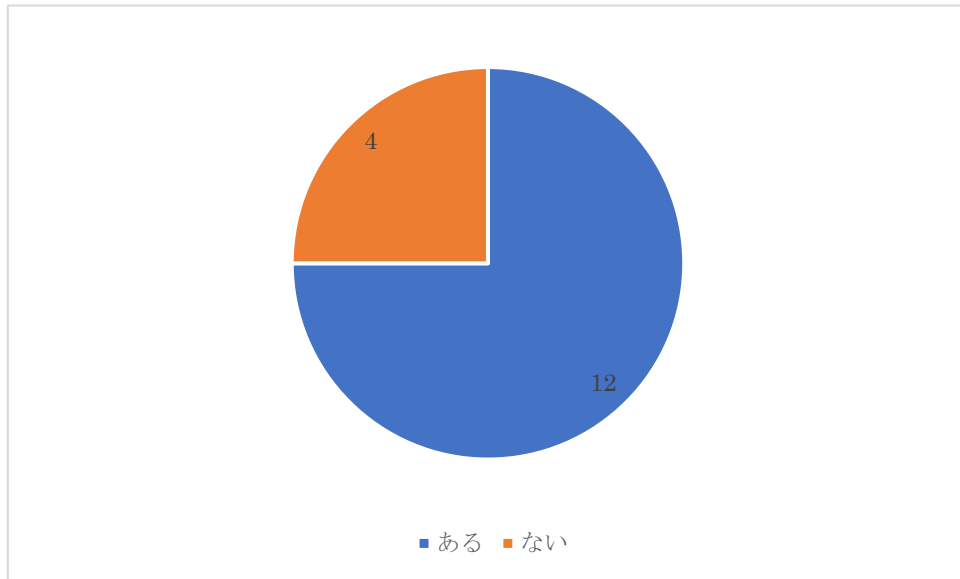


図 45 キーワード検索の利用

使用した際のコメント：

- ・記事が検出されなかった。
- ・タイトル検索、全文検索ができず、使い勝手がよくわからない。
- ・キーワードを入れても出てこないため、ホーム画面上部の Google カスタム検索を使っている。
- ・似たような記事を探す観点で、まれに使用することがある。

(10) Google カスタム検索の利用状況

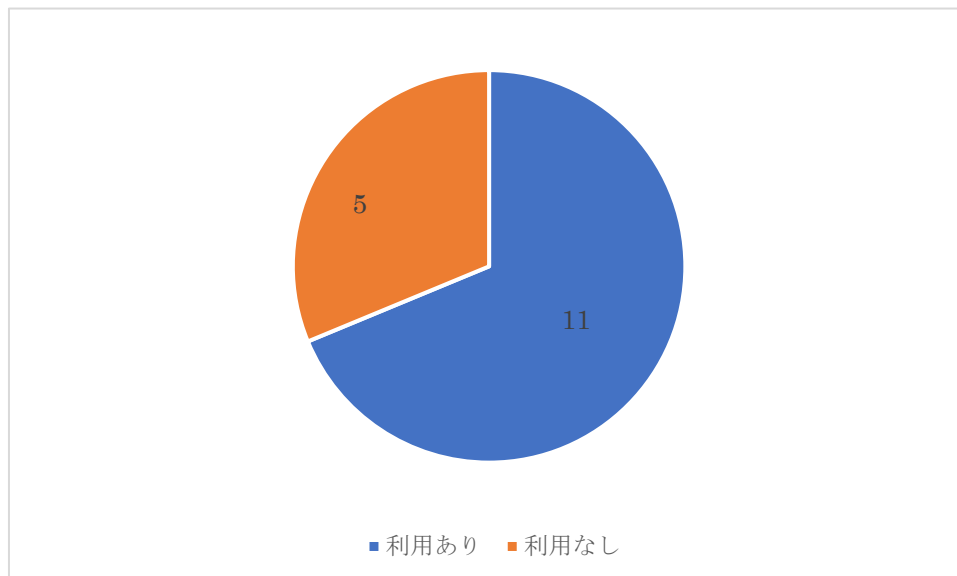


図 46 Google カスタム検索の利用

(11) 新興国 DB のサイト内検索の方法 (複数回答)

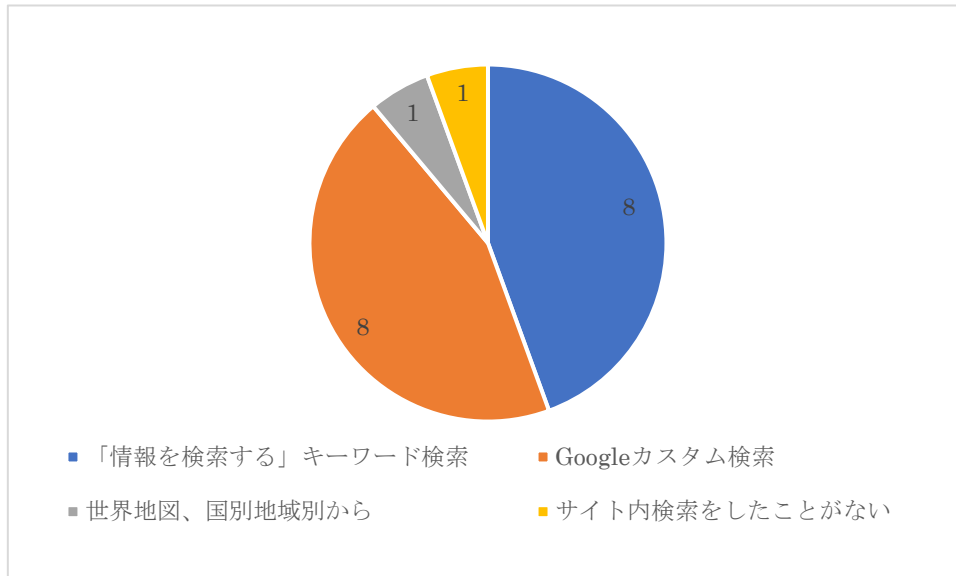


図 47 新興国 DB のサイト内検索の方法

(1 2) 「情報を検索する」のキーワード入力欄の検索対象の認識

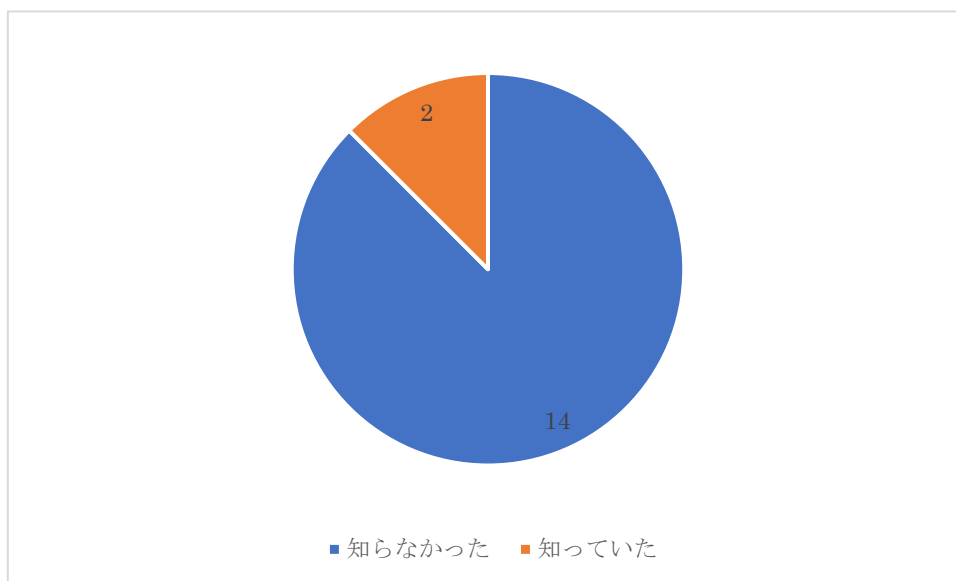


図 48

「情報を検索する」のキーワード入力欄の検索対象の認識

コメント：

- ・知っていたが、どのようなキーワードがヒットするか分からない。

(1 3) 新興国 DB の利便性（複数回答）

(a) 情報の入手

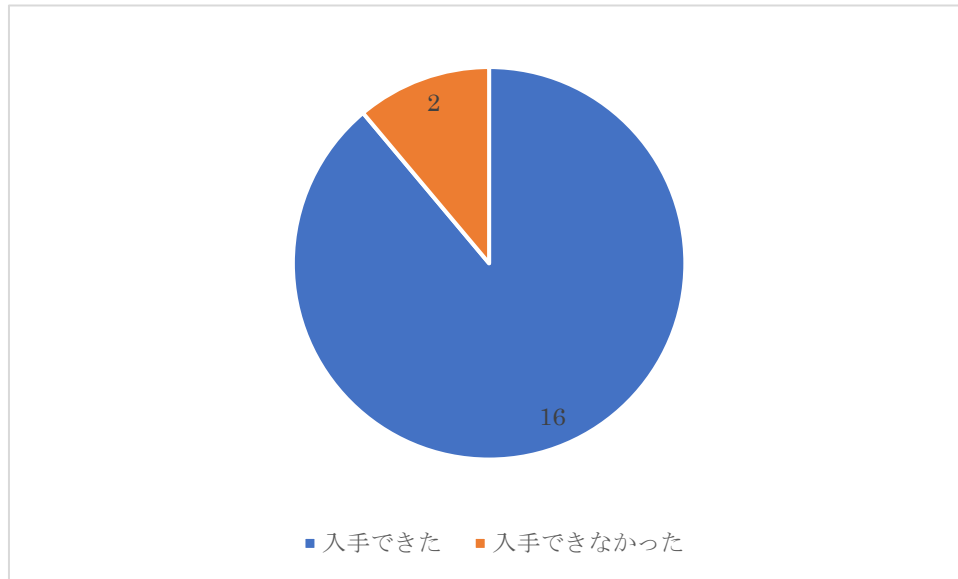


図 49 情報の入手

入手できなかった際のコメント：
 ・国によっては入手できなかった。

(b) 記事に記載されている URL の接続状況

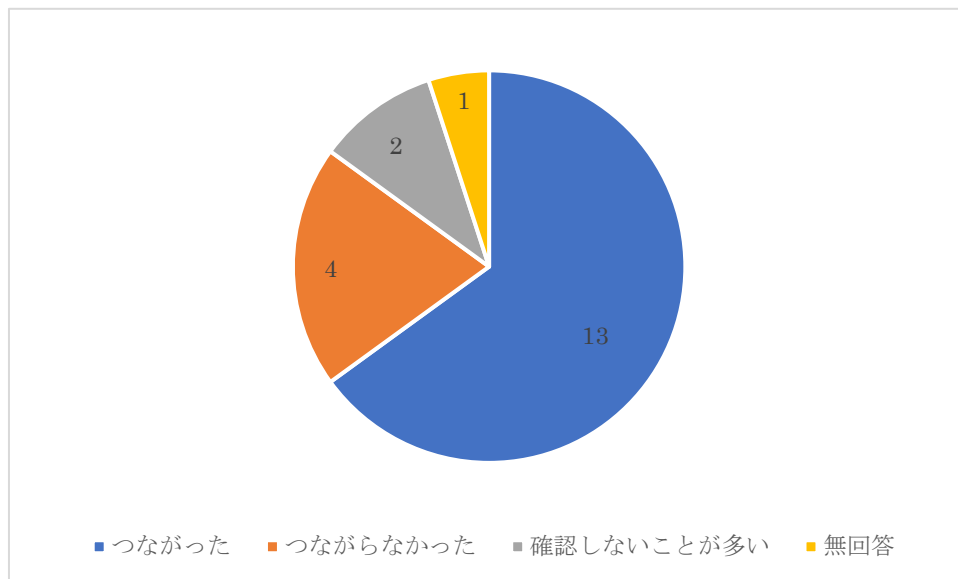


図 50 記事に記載されている URL の接続状況

URL を確認しないことが多い理由：
 ・読めそうもない現地語のサイトは見していない。

(1 4) 関心の高い国 (複数回答)

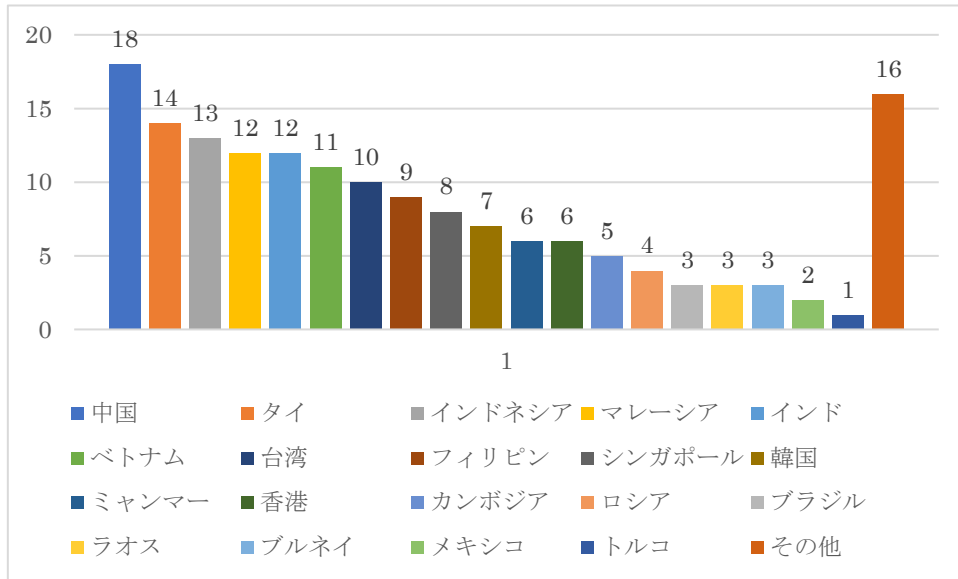


図 50 関心の高い国

その他の詳細：

- ・ マカオ：2
- ・ アフリカ：7（エジプト、ケニア、ウガンダ、南アフリカ）
- ・ 中東：1
- ・ アルゼンチン：1
- ・ パキスタン：4
- ・ 欧州：1

(15) 関心の高い法律（複数回答）

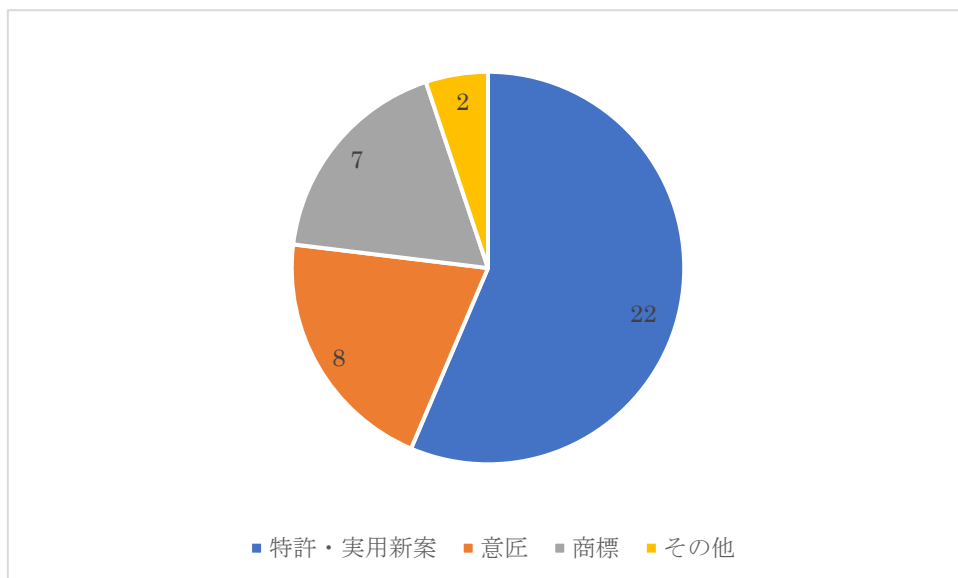


図 51 関心の高い法律

その他の詳細：

- ・ 著作権法：1

- ・不正競争防止法：1

(16) 情報を得たい内容のカテゴリー（複数回答）

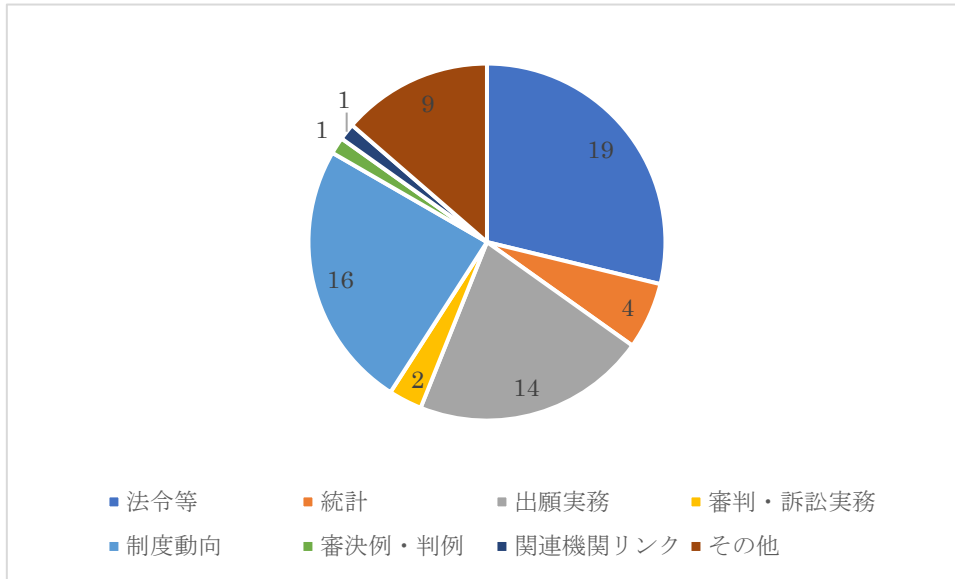


図 52 情報を得たい内容のカテゴリー

その他の詳細：

- ・法律の運用実態の情報：4
- ・模倣品対策：1
- ・各国知財庁データベースの使用方法：2
- ・公報の調べ方：1
- ・各国知財庁データベースの収録範囲：1

(17) 情報入手の際に利用するウェブサイト（複数回答）

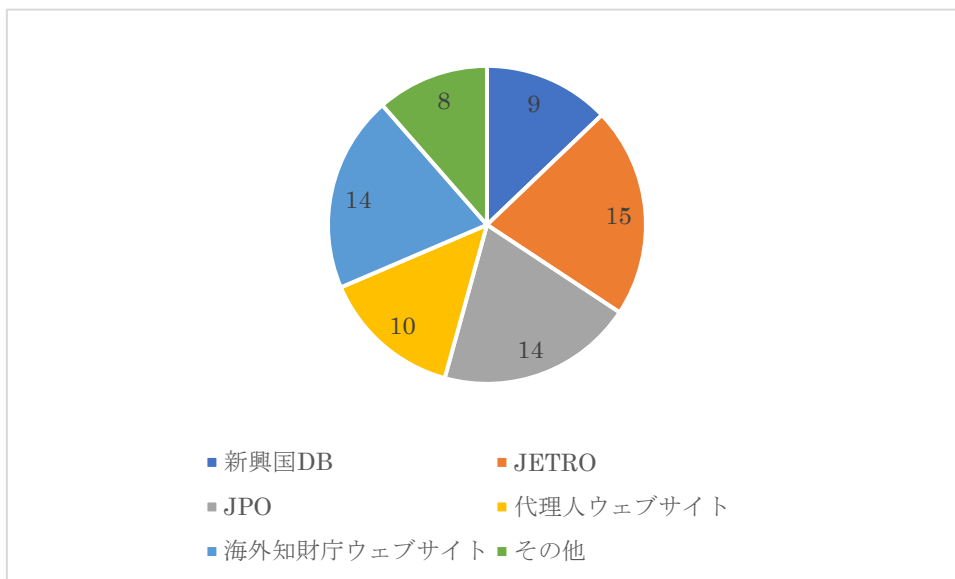


図 53 情報入手の際に利用するウェブサイト

その他の詳細：

- ・ Google や Yahoo 等の検索サイト：6
- ・ 外国産業財産権管理マニュアル（発明推進協会）：2

（18）新興国 DB へのご意見・ご要望

- ・ 日本企業がどれくらい新興国に出願しているのか、訴訟の勝率等の記事、新興国のデータベースの不足がある箇所や代替となるデータベースの情報の記事や、新興国の審決例・判例がまとまっている記事があるとよい。
- ・ 抄録や、知りたい情報の一部分だけ掲載されているので、原文をすべて掲載してあるとよい。
- ・ カテゴリーごとに、又は国ごとに何件記事があるか分かるとよい。どこが充実しているか分かるとよい。
- ・ 「使い方マニュアル」があるが、マニュアルなしでも分かるようにした方が、ユーザーにとっては便利である。結局 Google カスタム検索での検索が最良の方法と感じる。
- ・ 新興国 DB は上記の公的機関と他の知的財産団体のウェブサイトと特徴や使い方等でどのような差別化を目指しているのか明確に感じられない。
- ・ 掲載されている情報が、現在も適用されているのか否か分からない。廃止または改正前の情報が掲載されていることもある。
- ・ 作成時は適用されていたが、掲載時には廃止または改正になっているが、記事に改正後の情報が示されていない。
- ・ 記事の掲載と作成のタイムラグが長すぎる。
- ・ 「知財ガイダンス」が作成された時期が不明である。既に廃止または改正された情報が掲載されている。
- ・ どのような基準で「知財ガイダンス」に情報を掲載しているのか不明瞭である。
- ・ 「情報を検索する」のキーワード検索で、用語により検索結果に相違がある。同意義用語は検出できるようにしてほしい。
- ・ and 検索だけでなく or 検索もできるようにしてほしい（and 検索は絞り込みに、or 検索は漏れ防止にどちらも必要。どちらか一方では不十分。）。
- ・ 国ごとの法律別（特許・実用新案、意匠、商標）の詳細なフローは基本情報として必要と感じる。これらの情報を完備して、アクセスしやすくしてほしい。
- ・ 過去 1 年または半年以内で更新した際に更新マークがあるとよい。
- ・ 検索結果の表示の並べ替えで、国やカテゴリーで並べ替えができると、国ごとに検索結果の内容を確認する際に便利だと感じる。
- ・ 検索結果に✓を入れる等してまとめてダウンロードができるとよい。
- ・ JETRO 等の報告書のレポートの目次の横に各章の内容の要点が記載されていると、報告書を全ての章を確認することなく、必要となる章を選択できるので、

使いやすいと思う。

・マニュアルを大まかに見てみたところ、地図のところから選ぶとよいと感じた。情報の有無が分からない状態で「情報を検索する」の欄から確認すると、絞り込みすぎで情報が入手できないことになってしまうと思う。俯瞰できる状態から、大分別から、前後で見て判断する等できると、情報にたどりつけないというのを回避できるのではないか。

・各国の法的状態の定義の説明の情報があると助かる。例えば、台湾で台湾の特許庁で記載されている日本語の「審査中」に相当する台湾語では「○○○」と記載されているというような対応表があるとよい。現地語でプロセスが判断できるように記載されているか分かるとよい。

・収録している国、記事数より、内容の信頼性が高い方が重要と考える。また、法律が運用面でどのようになっているかということも重要。

・コンテンツ（記事数）を増やしてほしい。

・新興国の「審査基準」の日本語、または英語の翻訳文があると助かる。

・記事には特許事務所の意見として載っているものがあるが、他のサイトを見ると違う意見の場合もある。複数の見解があることが分かっているようなケースでは意見を併記してあるとよいと感じる。

・一般的ではない手続、例えばインドやトルコの実施状況調査の具体的な内容や、領事認証（特に中東地域）等の捺印書類手続を軽減できるというような情報があると便利だと感じる。

・現地代理人から法改正の度に **NEWS Letter** を受領するが、その時の法改正がすべて紹介されていて、情報を取捨選択するのに時間を要している。キーワードに関連する新着情報をメールで連絡がくるといったサービスを提供していただくことで、知りたい情報のみ得やすくなると助かる。

・現地代理人に聞くと費用と時間がかかるため競争法の情報があると助かる。日本との対比した情報があるとよい。

・各国制度（実案に相当する制度の有無、権利期間、公開制度、グレースピリオド、権利延長、権利回復等）の比較一覧があると助かる。

・データベース（調査可能範囲）の比較一覧があると助かる。

・**Google** カスタム検索をサイト上で探しづらい。

・検索する箇所の近くに使い方が示されているとよいと思う。

（19）新興国 DB のサイトの仕様変更

・「注目コンテンツ」について、ターゲットを決めて調べるので、注目コンテンツだからといって内容確認したりはしない。

・「情報を検索する」について、商用データベースや **J-PlatPat** での入力に慣れているので、それらと同じレベルで **and/or** 検索ができるようにしてもらわないと、使うのは難しい。

・「新着情報」の通知について、**Twitter** では企業が社内インフラを介して利用

する上では情報セキュリティの観点から使用しづらい。ユーザーに対して得たい情報、その得たい情報に関するキーワードを登録させ、そのキーワードに関連する新着情報をメールで通知していただけるとよい。

(20) 外国政府の知財推進計画、知財人材育成計画等の記事のニーズ

- ・インターネットで検索する場合は、限られた時間の中での的確な情報を入手することを目的としているので、基礎情報の構築に役立つ記事を日常的に「読み物」として使うことはないと思う。
- ・知財政策ならば、外国企業を含む事業会社に対する補助金等の記事、あるいは日本の出願人に直接関係するような、例えば **discount** される、というような内容であるとよい。
- ・出願人に影響があるような具体的な解説があるとよい。
- ・知財政策の方向性を知る等の優先順位は低く、実務的な情報の方が優先順位は高いと思う。
- ・今後利用することもあると思うが、方針が出されたとしても、実際の制度がどのようになっているかの方が重要。将来的な方針を示すものであれば、どの程度積極的に進めるかの判断には役立つかもしれない。例えば、政府として企業に有益な動きをするという内容であると需要があると思う。
- ・今後の知財戦略を検討する際に、活用できるのではと感じる。新興国 DB に情報がまとまっているとありがたい。
- ・海外の審査官がどのように育成されているかという情報は、率直に言って必要はない。
- ・新興国 DB は調査のきっかけとして利用しているため、外国政府の動き等の情報は実務の立場では利用頻度が低いと思う。
- ・出願する企業にとっては必要な情報かもしれないが、特許調査をする上では調べたことはない。代理人を調べたいというニーズはあると思う。

(21) 新興国 DB の記事の掲載方法

- ・掲載された情報が **up to date** なものばかりか否か、古い情報は抜けているのか一瞥して分かるとうよい。Google だと時系列で出てこないのも、古い記事には「更新されている」等の記載があるとよいと思う。
- ・JETRO や JPO の情報は速報性があるが、後日検索するとなると検索が難しく、新興国 DB で容易に検索できると有用性が高まるのではないかと思う。お客様の利便性に沿ってサイトを更新していくとうよいと思う。
- ・速報性というよりは、必要な情報が入手できるという現在の情報が蓄積されていく方向性だとありがたい。
- ・JETRO と相互利用できるとよいと思う。
- ・JETRO と新興国 DB は住み分けして使っている。JETRO は法規関係の翻訳が早く掲載されているので、そちらを優先して見ている。新興国 DB は調査の

きっかけとして使っている。WIPO 等で追いつかない部分を補足的に利用している。

・法令や制度そのものが変わる、データベースができた等の情報は知りたいが、速報性の必要性はそれほど感じない。

3-3. まとめ

記事へのアクセスについては、Google 検索から直接記事を見ることが多いこと、検索システムの国・地域を利用する者は多いが、カテゴリー、法律、キーワードを利用する者は少ないこと、検索システムについて、シソーラスや and/or 検索など、商用データベースと同等の機能を求める声があることがわかった。

利用者・利用頻度については、弁理士、知財調査員、知財部員等、ある程度の前提知識のある者が利用していること、半年に 1 回程度の利用が多く、速報性は求められていないこと、新着情報は 50%以下の者しか見ていないことがわかった。

関心のある国・地域、法律やカテゴリーについては、中国、韓国、台湾及び ASEAN はどの国も関心が高く、ロシア、ブラジルと続いていること、法律区分については、特許・実用新案の関心が一番高く、意匠と商標は同程度の関心があること、カテゴリーについては、法令等、出願実務、制度動向の関心が高いことがわかった。

その他の意見・要望については、記事数を増やしてほしいこと、特殊な手続き、例えば、実施状況調査の具体的な内容や領事認証等に関する情報がほしいこと、各国制度の比較一覧記事がほしいこと、公的機関や他の知財団体のウェブサイトとの差別化を明確にしてほしいこと、速報性よりも、必要な情報が蓄積される現在の方向性を維持してほしいことなどがわかった。